

2022 年度実践的研究助成（1 年助成）

研究成果抄録

『未来志向の活動を通じた居場所形成

：新しい不登校支援の検証』

代表研究者；神崎 真実（追手門学院大学 講師）

共同研究者；相原 瞳（大阪つくば開成高等学校

教育相談支援センター長）

土岐 玲奈（星槎大学大学院 准教授）

未来志向の活動を通じた居場所形成：新しい不登校支援の検証

問題と目的

不登校者へ向けた支援のありかたとして、近年、「社会的自立」が重視されている。不登校支援の目標に社会的自立が掲げられたことをふまえ、小中学校や高校、民間団体等では新しい学びが模索されるようになった。これまでは、子どもが被受容感、本来感、役割感をもてるような居場所の形成が第一の課題とみなされ、そうした居場所の形成が子どもの学習への構えを形づくり、未来展望を開くと考えられてきた。一方、近年では、将来に向けた活動の中で居場所を形成するという逆方向の支援が模索されるようになってきている。従来支援では本人のペースで歩み始めるのを大人が待つという静的な営為が中心だったのに対し、新しい支援では、将来を見据えた目的志向の活動の中で自分の居場所を見つけるという動的な営為が中心となる。目的をもった活動は、新しい役割や物事に挑戦する機会を創出すると考えられる。

本研究では、不登校経験をもつ高校生を対象として未来志向の活動（居場所プロジェクト）を展開し、プロジェクトの遂行過程を分析することで、新しい不登校支援の効果と課題を検証する。

方法

対象期間 助成期間は2022年8月～2023年7月であったが、活動や研究同意の取得は年度単位で行っていたため、以下では2022年度の報告を行う。

活動概要 本プロジェクトは、不登校や苦登校の経験をもつ高校生が、小中学校の不登校者へ向けて居場所をつくるというものであった（通称；居場所プロジェクト）。月に3回程度、ファシリテーターの大学生とともに企画会議が開かれた。PJの目的は、高校生が誰かに居場所をつくるという活動を通して、自らの居場所と進路について考える機会を得ることであった。高校生は14名（単発参加9名をあわせると23名）であり、大学生7名と教員3名のファシリテーターがいた。2022年度は26回の企画会議（2時間/回）と6つの企画（6/2 起立性調節障害と向き合う、6/25 みんなでピザづくり、8/27 不登校・苦登校の交流会、11/26 しゃべり場、12/10 自分なりの解決方法を探しませんか、3/4 紙飛行機と飛ばしませんか）を実施した。

分析 上述した26回の会議と交流会企画2回分の文字起こしを2023年7月末に完了した。それらのデータを用いて（1）出席・発話率をもとに高校生のPJへの関わり方を類型化し、（2）企画を立案ないし実現しない高校生たちの事例分析を行い、（3）活動における支援者の役割についての探索的分析を行った。以下、それぞれ報告する。

結果と考察

（1）出席・発話状況から“PJへ関わるかたち”を読み解く

2022年度のデータを対象に、出席状況の確認と発話率（会議日ごとの各メンバーの発話回数／総発話回数）の算出を行った（表1）。どの会議日においても教員の発話率が高いが、徐々に大学生の発話率が上がっていることが見てとれた。スタッフ（大学生と教員）の発話率は6割から7割の日が多かった。

生徒の発話率は、活動状況によって大きく開きがあった。生徒の中には企画がある群（A・B）と企画がない群（C・D）があり、さらに企画がある生徒の中に企画を実際に遂行していく群（A）とそうではない群（B）が見られた。また、企画が無い生徒の中には、自分の企画を立てないことを明言して補助役にまわる群（C）と、企画の有無には言及せず、様子見をしていた群（D）があった。それぞれの群で関わり方に特徴があった。

- ◇ **A（企画あり・実現）**：他3グループより発言率が高かった。それぞれの生徒は、自分自身の企画の前に発言率が高まっていた。このグループの生徒は、みずからの不登校経験を語り、活かしながら、企画に落とし込んでいた。
- ◇ **B（企画あり・非実現）**：発言率は中程度であった。このグループは、居場所PJを通して「まだ支援する側にまわる余裕がない」「前に立つことの方が楽しい」「自分ができていないことに気づいた」など、自分のニーズに気づいて居場所PJを去っていく者と、企画は実現しないが参加し続ける者がいた。
- ◇ **C（企画なし・補助）**：このグループは、居場所PJには関心をもっているが、自分自身が企画を立てることには乗り気ではなく、補助にまわることを表明した高校生からなる。発言率は低いですが、2023年も居場所PJに関与していたことから、自分自身の居場所や過去の問い直しをするべく、居場所PJに参加していたことが伺えた。
- a. **D（企画なし・様子見）**：このグループは、居場所PJに関心を持って様子見をしながら参加していた高校生からなる。Dグループの高校生はしゃべり場の企画に参加し、「しゃべり場が」面白いという動機でPJに参加していた。しゃべり場企画を体験した上で会議に参加していたため、具体的な企画を想像しながら参加・様子見をしていたと推察された（Dグループの生徒たちは翌年、企画を立てて実現していった）。

発言率と参加状況から、居場所PJに多様なかわりがあることが示された。居場所PJは、「不登校を活かす」という観点をもっていたため、企画を立案するだけでなく、自分自身の過去を整理する、他者の不登校経験談にふれるなど、思い思いの目的で参加できたと考えられた。

(2) 企画を実現ないし立案しない高校生たちのふるまいと変化

企画を立案し、実現するに至ったAグループの高校生は、企画を通して他者の協力をどのように仰ぐか、学校とどのように調整を行い、企画を進めていくかといったことを学んでいった。そして、企画を進める中で「居場所PJが自分の居場所になった」という趣旨の発言をしていた。企画をせず様子見をしていたDグループの高校生は、分析対象期間は様子見をしてそれほど発言しなかったが、分析対象期間を過ぎた翌年に企画立案を行い、同様の学びを得ていった。一方で、企画は立案するものの実現しなかったBグループ、また企画を立案せず補助にまわっていたCグループの高校生たちにとって、居場所PJが彼らの居場所たりえていたのか、また学びを得ていたのかは見えにくかった。そこで、BグループおよびCグループを対象として、会議での発話をもとにポジショニング分析を行った。

■ Bグループ（企画あり×実現せず）のB-1さんの分析

会議中のB-1のポジショニングは、大別して3つあった。すなわち、PJに前向きな姿勢を示す「貢献ポジション」、発言を控えようとする「遠慮ポジション」、そして「自己卑下ポジション」である。B-1は1年近く、遠慮ポジションと貢献ポジションを行き来していた。そのまま高校を卒業するかと思われたが、次第に“自分は他の高校生と違ってだめだから”、“自分の発言になんて価値がない”といったネガティブな発言を行う「自己卑下ポジション」を示すようになった。自己卑下ポジションは望ましくないコミュニケーションのようにも捉えられるが、居場所プロジェクトにおいて自己卑下をすることは、大学生からの支援や関わりを引き出すことにつながっていた。例えば、「私なんて…」とB-1が発言した際に、大学生から「そんなことないよ」という声かけがなされていた。B-1の発言のポジショニング分析を通じて、企画会議に直結する発言だけでなく、後ろ向きな発言もふくめて高校生を包摂していくことの重要性がみてとれた。また、どういったきっかけでPJでの発言が変容したのかを探ったところ、大学受験による「活動の振り返り」が影響していたことが推察された。B-1によれば、大学受験の準備で、これまでの高校生活を振り返ってはじめて、居場所PJの意義や意味が見えてきたのだという。単に活動へ参加するだけでなく、活動を通じた気づきや、活動の仕方について内省する機会を準備していくことが重要であると考えられた。

■ Cグループ（企画なし・補助）のC-2さんの分析

発言率は低いものの居場所PJへの参加を続けたC-2の分析も行った。C-2は、会議時に他の高校生から「前を向く」という発言があった際に、「私は前を向けていない」「変わっていない」と発言していたC-2の語りを追うため、2022年度（彼女が高校2年生）から定期的に個別インタビューを重ね、分析を行った。2023年7月（高校3年生）までの語りは基本的に「内なる弱さ」を中心としたものであり、将来も「家でフリーター」と語っていた。その後、2023年9月には将来展望が変化していたが、最終的に彼女はフリーターになっていった。C-2の場合、B-1と異なり、受験を通して教員とともに過去を振り返ることがなかった。Cグループは「やりたいことが見つからない」と表明していた群であり、高校卒業後まで困難を抱え続けていた。居場所PJは、高校生が他者のために居場所をつくるという「活動」をすることによって、高校生自身の居場所が作られていくことを企図したものであるが、「やりたいこと」「つくりたい場所」がないと表明する高校生にこそ、やりたいことやつくりたい場所を考えるためのリソースを配置する必要があると考えられる。Cグループの生徒には、未来志向の居場所ではなく、従来のような本来感や安心感を重視した居場所が必要かもしれない。

(3) 活動における支援者の役割

既述のように、不登校支援の文脈においては、指示的に指導を行っていく関わりと、非指示的に支援を行っていく関わりの方が重視されてきた。これらは、何らかの活動を用意して積極的に教育を講じていく関わりと、その子の過ごし方を認めて見守るような支援的な関わりとして、二項対立的に捉えられてきた。居場所PJは、基本的には不登校経験者である高校生が、小中学生

に向けた企画を立てることを主旨としており、「活動重視」である。しかし一方で、高校生メンバーの誰もがみな一律に企画を立てて実行していくようなものではなく、高校生が無理のないように「休息をとること」も意識してPJを展開していた。分析3では、大学生や教員がどのようにして活動と休息のバランスをとろうと試みているのかに焦点をあてて、エピソードを抽出し(n=344)、分析した。(※以下は2024年度青年心理学会大会において発表された内容)

分析の結果、プロジェクトにおける高校生－大学生－教員のやりとりは、a. 都度のいたわり、b. 意思表示と状況判断、c. 困難の言語化（共同生成）の3群にまとまった。

- a. 都度のいたわりは、教員または大学生から高校生に対して（一部は、高校生の上級生から下級生に対して）行なわれる声かけであり、年長者として年少者をいたわる行為であった。具体的には、「無理をしないよう声をかける」と「問題がないか／可能かどうかを尋ねる」があった。
- b. 意思表示と状況判断は、企画の話し合いや準備に関して分岐点が訪れたときに、できるかできないか、どうしたほうがよいかといった意思表示がなされることを意味する。具体的には、「やる・できるの意思表示」「今もしんどさや苦手を抱えている」「嬉しかったことや相手への期待の伝達」があった。
- c. 困難の言語化（共同生成）は、しんどいことや頑張っていること、休むことの大切さを語るものであり、立場にかかわらず共同生成される点に特徴があった。具体的には、「他人には見えにくい『しんどさ』がある」、「頑張りすぎてしまう」、「緊張しやすい／している」、「本人の生活リズムや息抜きを大切にする」、「それぞれが心を落ち着ける方法を伝える」があった。

居場所PJは「活動重視」であるが、活動することのみをサポートするのではなく、都度のいたわりや意思表示と状況判断を重ねていることがわかった。また、居場所づくりという活動があるからこそ、高校生の労が見え、教員や大学生は高校生をねぎらうことができていた。加えて、興味深いことに、居場所プロジェクトでは高校生よりも教員や大学生の方が困難の言語化を多く行っていた。大学生や教員が困難を言語化することにより高校生の困難の言語化が促されていたのかもしれない。

まとめ

以上、3つの分析から、未来志向の活動を通じた居場所の功罪を検討してきた。居場所PJには、高校生が企画立案することを通してみずからの居場所を見出していくことに加え、大学生や教員の働きかけを受けて少しずつ困難を自覚し、表現していくという役割があったと考えられる。実践上・研究上の課題も多いが、2024年現在は高校生約40名、教員3名、大学生約30名の大規模なPJへと拡大している。